

# 平成 26 年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 22 日（水）から 8 月 3 日（月）まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された平成 26 年度決算書及び関係部課から提出された審査資料に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況・財産管理及び財政状況の適否等について審査した。

## 第 4 審査の結果

平成 26 年度一般会計・特別会計とも決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数はいずれも関係諸帳簿及び証拠書類と符号し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容、予算執行状況・財産管理及び財政状況についても適正であると認められた。

## 1 決算の総括

### (1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### ◇歳入

(単位：円、%)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	26,820,364,403	26,847,458,830	△27,094,427	△0.10
特別会計	15,028,989,380	14,704,303,994	324,685,386	2.21
合計	41,849,353,783	41,551,762,824	297,590,959	0.72

#### ◇歳出

(単位：円、%)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	25,153,490,872	25,589,841,747	△436,350,875	△1.71
特別会計	14,662,560,242	14,228,718,051	433,842,191	3.05
合計	39,816,051,114	39,818,559,798	△2,508,684	△0.01

平成 26 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 41,849,353,783 円、歳出決算額は 39,816,051,114 円であり、前年度と比較し歳入は 297,590,959 円の増額(0.72%)、歳出は 2,508,684 円の減額(△0.01%)である。

一般会計の歳入・歳出の減額については、普通建設事業費の減少や基金への積立金の減によるものが主な要因である。

特別会計の歳入の増額については、介護保険特別会計の 394,442,962 円の増額が大きく、地域介護・福祉空間整備費等補助金の増による県支出金の増額が主な要因であり、歳出の増額も同事業による支出の増額が大きな要因である。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,666,873,531	1,257,617,083	409,256,448	32.5
	特別会計	366,429,138	475,585,943	△109,156,805	△23.0
	合 計	2,033,302,669	1,733,203,026	300,099,643	17.3
翌年度繰越財源	一般会計	391,118,260	177,678,714	213,439,546	120.1
	特別会計	300,000	9,060,000	△8,760,000	△96.7
	合 計	391,418,260	186,738,714	204,679,546	109.6
実質収支額	一般会計	1,275,755,271	1,079,938,369	195,816,902	18.1
	特別会計	366,129,138	466,525,943	△100,396,805	△21.5
	合 計	1,641,884,409	1,546,464,312	95,420,097	6.2

(3) 市債残高

当年度末の市債残高の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 25 年度末 残高	平成 26 年度		平成 26 年度末 残高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	27,330,561	1,950,100	2,405,901	26,874,760
	住宅新築資金等貸付事業	9,020	0	2,032	6,988
	地域し尿処理施設	0	0	0	0
	小 計	27,339,581	1,950,100	2,407,933	26,881,748
特別 会計	下水道事業	15,862,213	400,600	806,000	15,456,813
	国民健康保険	56,971	0	14,243	42,728
	簡易水道事業	444,727	0	32,780	411,947
	農業集落排水事業	60,628	0	5,214	55,414
	合併浄化槽事業	61,300	3,900	323	64,877
	小 計	16,485,839	404,500	858,560	16,031,779
合 計		43,825,420	2,354,600	3,266,493	42,913,527

## 2 一般会計

### (1) 決算収支

平成 26 年度の最終的な予算現額は、衆議院解散に伴う選挙費の専決補正及び国の経済対策である「地域住民生活等緊急支援のための交付金」に係る補正も含めた 7 度の補正による 1,924,209,000 円の増額、さらに保育園建替事業、河川改修事業、塩崎駅周辺整備事業、幹線道路整備事業など平成 25 年からの繰越明許費 8 事業 720,907,425 円及び平成 26 年 2 月の大雪による事故繰越 6 事業 73,709,820 円が加わり、当初予算から 2,718,826,245 円増額の 27,145,826,245 円となっている。

歳入総額は 26,820,364,403 円、歳出総額は 25,153,490,872 円で、歳入歳出差引額は 1,666,873,531 円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 391,118,260 円を差し引いた実質収支は、1,275,755,271 円の黒字で、これは翌年度に繰り越されている。

なお、前年度の実質収支額 1,079,938,369 円を差し引いた単年度収支額は 195,816,902 円の黒字であるが、単年度収支から実質的な黒字である財政調整基金の積立金 868,291,000 円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し額 1,234,450,000 円を差し引いた実質単年度収支額は△170,342,098 円である。

決算収支の年度別の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳入総額	A	26,820,364	26,847,459	25,663,968
歳出総額	B	25,153,491	25,589,842	24,106,233
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,666,873	1,257,617	1,557,735
翌年度へ繰越すべき財源	D	391,118	177,679	355,614
	繰越明許費繰越額	391,118	138,044	335,905
	事故繰越し繰越額	0	39,635	19,709
実質収支 (C - D)	E	1,275,755	1,079,938	1,202,121
単年度収支	F	195,817	△122,183	78,668
参 考	財政調整基金積立金	G	868,291	1,086,022
	繰上償還金	H	0	0
	財政調整基金取崩額	I	1,234,450	996,244
実質単年度収支 (F+G)+(H-I)		△170,342	△32,405	215,558

## (2) 歳入

### ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率 C/B
26	27,145,826,245	27,507,297,864	26,820,364,403	50,045,540	636,887,921	97.5
25	27,675,024,055	27,687,615,034	26,847,458,830	96,600,141	743,556,063	97.0
増減	△529,197,810	△180,317,170	△27,094,427	△46,554,601	△106,668,142	—

当年度の収入済額は26,820,364,403円で、調定額に対する収入率は97.5%である。

不納欠損額は50,045,540円、収入未済額は636,887,921円である。

### イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,543,137,804	31.9	8,471,905,252	31.6	71,232,552	0.8
2 地方譲与税	173,807,002	0.6	181,779,000	0.7	△7,971,998	△4.4
3 利子割交付金	17,958,000	0.1	19,208,000	0.1	△1,250,000	△6.5
4 配当割交付金	66,763,000	0.2	35,605,000	0.1	31,158,000	87.5
5 株式等譲渡所得割交付金	39,073,000	0.1	55,307,000	0.2	△16,234,000	△29.4
6 地方消費税交付金	757,084,000	2.8	605,696,000	2.2	151,388,000	25.0
7 ゴルフ場利用税交付金	19,674,044	0.1	23,159,216	0.1	△3,485,172	△15.0
8 自動車取得税交付金	27,360,000	0.1	55,751,000	0.2	△28,391,000	△50.9
9 地方特例交付金	51,189,000	0.2	53,033,000	0.2	△1,844,000	△3.5
10 地方交付税	5,459,528,000	20.4	5,273,807,000	19.6	185,721,000	3.5
11 交通安全対策特別交付金	15,623,000	0.1	17,565,000	0.1	△1,942,000	△11.1
12 分担金及び負担金	474,796,913	1.8	464,864,263	1.7	9,932,650	2.1
13 使用料及び手数料	198,728,774	0.7	185,977,498	0.7	12,751,276	6.9
14 国庫支出金	3,519,735,475	13.1	4,405,599,288	16.4	△885,863,813	△20.1
15 県支出金	1,545,008,273	5.8	1,471,208,116	5.5	73,800,157	5.0
16 財産収入	56,325,267	0.2	38,887,482	0.1	17,437,785	44.8
17 寄附金	6,293,522	0.0	6,098,172	0.0	195,350	3.2
18 繰入金	1,968,137,751	7.3	1,442,651,854	5.4	525,485,897	36.4
19 繰越金	1,257,617,083	4.7	1,557,734,924	5.8	△300,117,841	△19.3
20 諸収入	672,424,495	2.5	642,021,765	2.4	30,402,730	4.7
21 市債	1,950,100,000	7.3	1,839,600,000	6.9	110,500,000	6.0
合計	26,820,364,403	100.0	26,847,458,830	100.0	△27,094,427	△0.1

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
26	27,145,826,245	25,153,490,872	1,123,927,686	868,407,687	92.7
25	27,675,024,055	25,589,841,747	794,617,245	1,290,565,063	92.5
増減	△529,197,810	△436,350,875	329,310,441	△422,157,376	—

当年度の支出済額は、25,153,490,872 円で、予算現額に対する執行率は 92.7%である。

前年度に比べ 436,350,875 円減少しているが、これは主に民生費が 656,228,259 円増加したものの、土木費が 295,268,274 円、教育費が 272,737,099 円、諸支出金が 752,627,075 円減少したことによるものである。

#### イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	218,005,753	0.9	214,838,654	0.8	3,167,099	1.5
2 総務費	2,435,265,406	9.7	2,203,424,079	8.6	231,841,327	10.5
3 民生費	9,253,179,884	36.8	8,596,951,625	33.6	656,228,259	7.6
4 衛生費	2,093,861,625	8.3	2,022,867,342	7.9	70,994,283	3.5
5 労働費	37,485,023	0.2	36,995,754	0.2	489,269	1.3
6 農林水産業費	486,992,288	1.9	616,060,990	2.4	△129,068,702	△21.0
7 商工費	98,423,235	0.4	102,437,345	0.4	△4,014,110	△3.9
8 土木費	2,744,790,725	10.9	3,040,058,999	11.9	△295,268,274	△9.7
9 消防費	910,384,421	3.6	930,409,722	3.7	△20,025,301	△2.2
10 教育費	2,718,020,430	10.8	2,990,757,529	11.7	△272,737,099	△9.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	2,743,268,657	10.9	2,668,599,208	10.4	74,669,449	2.8
13 諸支出金	1,413,813,425	5.6	2,166,440,500	8.5	△752,627,075	△34.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,153,490,872	100.0	25,589,841,747	100.0	△436,350,875	△1.7

### 3 特別会計

#### (1) 決算概要

10 特別会計の合計は、予算現額 15,366,435,000 円に対し、歳入総額 15,028,989,380 円、歳出総額 14,662,560,242 円、実質収支額は 366,129,138 円である。

なお、国民健康保険、介護保険、下水道事業の 3 会計で、全特別会計の約 95%を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
予算現額		15,366,435,000	15,102,426,000	14,412,746,000
国民健康保険		8,179,106,000	8,150,763,000	7,674,159,000
後期高齢者医療		561,526,000	544,304,000	526,103,000
介護保険		4,195,572,000	3,922,348,000	3,666,361,000
介護サービス		17,399,000	18,494,000	16,555,000
住宅新築資金等貸付事業		2,349,000	3,166,000	3,335,000
簡易水道事業		95,860,000	123,840,000	90,080,000
地域し尿処理施設		17,416,000	14,890,000	15,778,000
農業集落排水事業		12,149,000	11,525,000	11,860,000
宅地開発事業		—	35,869,000	47,404,000
下水道事業		2,249,846,000	2,244,740,000	2,335,735,000
合併浄化槽事業		35,212,000	32,487,000	25,376,000
歳入総額	A	15,028,989,380	14,704,303,994	14,678,596,322
歳出総額	B	14,662,560,242	14,228,718,051	14,185,115,958
歳入歳出差引額 (A - B)	C	366,429,138	475,585,943	493,480,364
翌年度へ繰越すべき財源	D	300,000	9,060,000	0
繰越明許費繰越額		300,000	9,060,000	0
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支 (C - D)		366,129,138	466,525,943	493,480,364

## 《会計別前年度比較》

(単位:円、%)

特別会計名	区分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	7,913,687,683	8,017,744,499	△104,056,816	△1.3
	歳出	7,620,300,509	7,661,236,598	△40,936,089	△0.5
	差引額	293,387,174	356,507,901	△63,120,727	△17.7
後期高齢者医療	歳入	552,193,003	535,737,621	16,455,382	3.1
	歳出	551,143,003	535,517,651	15,625,352	2.9
	差引額	1,050,000	219,970	830,030	377.3
介護保険	歳入	4,221,539,905	3,827,096,943	394,442,962	10.3
	歳出	4,156,753,223	3,729,146,850	427,606,373	11.5
	差引額	64,786,682	97,950,093	△33,163,411	△33.9
介護サービス	歳入	16,856,731	17,760,623	△903,892	△5.1
	歳出	15,406,797	16,782,572	△1,375,775	△8.2
	差引額	1,449,934	978,051	471,883	48.2
住宅新築資金等貸付事業	歳入	2,513,772	3,352,041	△838,269	△25.0
	歳出	2,339,219	3,157,494	△818,275	△25.9
	差引額	174,553	194,547	△19,994	△10.3
簡易水道事業	歳入	94,481,784	116,114,060	△21,632,276	△18.6
	歳出	93,627,257	113,601,694	△19,974,437	△17.6
	差引額	854,527	2,512,366	△1,657,839	△66.0
地域し尿処理施設	歳入	15,645,746	13,602,522	2,043,224	15.0
	歳出	15,125,840	13,021,076	2,104,764	16.2
	差引額	519,906	581,446	△61,540	△10.6
農業集落排水事業	歳入	11,210,164	11,184,621	25,543	0.2
	歳出	11,034,446	10,982,903	51,543	0.5
	差引額	175,718	201,718	△26,000	△12.9
宅地開発事業	歳入	—	35,868,500	△35,868,500	皆減
	歳出	—	35,868,500	△35,868,500	皆減
	差引額	—	0	—	—
下水道事業	歳入	2,180,766,007	2,101,305,955	79,460,052	3.8
	歳出	2,176,755,462	2,084,867,497	91,887,965	4.4
	差引額	4,010,545	16,438,458	△12,427,913	△75.6
合併浄化槽事業	歳入	20,094,585	24,536,609	△4,442,024	△18.1
	歳出	20,074,486	24,535,216	△4,460,730	△18.2
	差引額	20,099	1,393	18,706	1342.9
合計	歳入	15,028,989,380	14,704,303,994	324,685,386	2.2
	歳出	14,662,560,242	14,228,718,051	433,842,191	3.0
	差引額	366,429,138	475,585,943	△109,156,805	△23.0

一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決 算 額		歳入決算額と 繰入金との割合
	歳入決算額	繰 入 金	
国民健康保険	7,913,687,683	534,268,516	6.8
後期高齢者医療	552,193,003	163,912,173	29.7
介護保険	4,221,539,905	563,140,000	13.4
介護サービス	16,856,731	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	2,513,772	1,432,000	57.0
簡易水道事業	94,481,784	62,142,126	65.8
地域し尿処理施設	15,645,746	1,600,000	10.2
農業集落排水事業	11,210,164	8,643,000	77.1
下水道事業特別会計	2,180,766,007	1,085,989,000	49.8
合併浄化槽事業	20,094,585	7,663,000	38.1
合計	15,028,989,380	2,428,789,815	16.2

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は8,179,106,000円で、これに対する歳入決算額は7,913,687,683円（収入率90.6%）、歳出決算額は7,620,300,509円（執行率93.2%）、歳入歳出差引額は293,387,174円である。

国民健康保険税は、本会計収入の根幹をなすものであり、税負担の公平の原則のうえからも、収納対策の強化を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

（単位：円、％）

歳入	調定額	収入済額	収入率
	8,736,110,808	7,913,687,683	90.6
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	8,179,106,000	7,620,300,509	93.2

歳入

(単位:円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,978,797,082	25.0	2,018,691,799	25.2	△39,894,717	△2.0
2 使用料及び手数料	1,631,900	0.0	1,722,900	0.0	△91,000	△5.3
3 国庫支出金	1,485,115,367	18.8	1,579,112,721	19.7	△93,997,354	△6.0
4 療養給付費等交付金	390,737,914	4.9	386,237,282	4.8	4,500,632	1.2
5 前期高齢者交付金	2,051,983,694	25.9	1,890,213,138	23.6	161,770,556	8.6
6 県支出金	456,679,699	5.8	428,499,707	5.3	28,179,992	6.6
7 共同事業交付金	632,491,479	8.0	792,877,357	9.9	△160,385,878	△20.2
8 財産収入	905,000	0.0	579,000	0.0	326,000	56.3
9 繰入金	534,268,516	6.8	505,386,219	6.3	28,882,297	5.7
10 繰越金	356,507,901	4.5	377,153,338	4.7	△20,645,437	△5.5
11 諸収入	24,569,131	0.3	37,271,038	0.5	△12,701,907	△34.1
合 計	7,913,687,683	100.0	8,017,744,499	100.0	△104,056,816	△1.3

歳出

(単位:円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	97,137,293	1.3	98,166,526	1.3	△1,029,233	△1.0
2 保険給付費	4,944,996,694	64.9	4,980,182,309	65.0	△35,185,615	△0.7
3 後期高齢者支援金	1,061,432,886	13.9	1,034,018,101	13.5	27,414,785	2.7
4 前期高齢者納付金	833,373	0.0	1,039,521	0.0	△206,148	△9.8
5 老人保健拠出金	35,393	0.0	37,921	0.0	△2,528	△6.7
6 介護納付金	443,114,724	5.8	429,622,703	5.6	13,492,021	3.1
7 共同事業拠出金	777,313,752	10.2	765,126,180	10.0	12,187,572	1.6
8 保健事業費	56,649,232	0.7	54,900,020	0.7	1,749,212	3.2
9 基金積立金	150,905,000	2.0	200,579,000	2.6	△49,674,000	△4.8
10 公債費	14,250,556	0.2	14,272,255	0.2	△21,699	△0.2
11 諸支出金	73,631,606	1.0	83,292,062	1.1	△9,660,456	△1.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,620,300,509	100.0	7,661,236,598	100.0	△40,936,089	△0.5

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は 561,526,000 円で、これに対する歳入決算額は 552,193,003 円（収入率 99.7%）、歳出決算額は 551,143,003 円（執行率 98.2%）、歳入歳出差引額は 1,050,000 円である。

収入未済額 1,488,770 円は全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度から増加している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	553,717,673	552,193,003	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	561,526,000	551,143,003	98.2

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	387,568,750	70.2	378,200,980	70.6	9,367,770	2.5
2 使用料及び手数料	109,800	0.0	110,000	0.0	△200	△0.2
4 繰入金	163,912,173	29.7	155,173,021	29.0	8,739,152	5.6
5 繰越金	219,970	0.0	1,897,200	0.4	△1,677,230	△88.4
6 諸収入	382,310	0.1	356,420	0.1	25,890	7.3
合計	552,193,003	100.0	535,737,621	100.0	16,455,382	3.1

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	28,397,091	5.2	31,881,218	6.0	△3,484,127	△10.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	522,352,802	94.8	503,267,113	94.0	19,085,689	3.8
3 諸支出金	393,110	0.1	369,320	0.1	23,790	6.4
合計	551,143,003	100.0	535,517,651	100.0	15,625,352	2.9

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は 4,195,572,000 円で、これに対する歳入決算額は 4,221,539,905 円（収入率 98.2%）、歳出決算額は 4,156,753,223 円（執行率 99.1%）、歳入歳出差引額は 64,786,682 円である。

不納欠損額 43,665,437 円は全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 23,118,938 円増加している。不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも厳正に対処されたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,297,732,974	4,221,539,905	98.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	4,195,572,000	4,156,753,223	99.1

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	978,001,186	23.2	928,763,601	24.3	49,237,585	5.3
2 分担金及び負担金	10,053,000	0.2	10,341,000	0.3	△288,000	△2.8
3 使用料及び手数料	208,000	0.0	206,800	0.0	1,200	0.6
4 国庫支出金	824,147,995	19.5	740,814,937	19.3	83,333,058	11.2
5 支払基金交付金	1,078,128,142	25.5	1,013,218,000	26.5	64,910,142	6.4
6 県支出金	665,518,355	15.8	504,578,887	13.2	160,939,468	31.9
7 財産収入	195,000	0.0	52,000	0.0	143,000	275.0
8 繰入金	563,140,000	13.4	532,239,000	13.9	30,901,000	5.8
9 繰越金	97,950,093	2.3	96,882,718	2.5	1,067,375	1.1
10 諸収入	4,218,134	0.1	0	0.0	4,218,134	皆増
合計	4,221,559,905	100.0	3,827,096,943	100.0	394,462,962	10.3

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	255,783,279	6.2	86,540,082	2.3	169,243,197	195.6
2 保険給付費	3,714,065,243	89.4	3,474,978,816	93.2	239,086,427	6.9
3 地域支援事業費	84,463,939	2.0	70,083,479	1.9	14,380,460	20.5
5 基金積立金	80,448,235	1.9	74,772,000	2.0	5,676,235	7.6
6 諸支出金	21,992,527	0.5	22,772,473	0.6	△779,946	△3.4
合計	4,156,753,223	100.0	3,729,146,850	100.0	427,606,373	11.5

## (5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は 17,399,000 円で、これに対する歳入決算額は 16,856,731 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 15,406,797 円（執行率 88.5%）、歳入歳出差引額は 1,449,934 円である。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	16,856,731	16,856,731	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	17,399,000	15,406,797	88.5

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	15,877,680	94.2	15,964,720	89.9	△87,040	△0.5
2 繰入金	0	0.0	439,000	2.5	△439,000	△100.0
3 繰越金	978,051	5.8	1,355,903	7.6	△377,852	△27.9
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	16,856,731	100.0	17,760,623	100.0	△903,892	△5.1

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,233,617	66.4	11,354,869	67.7	△1,121,252	△9.9
2 事業費	4,734,180	30.7	4,071,800	24.3	662,380	16.3
3 諸支出金	439,000	2.8	1,355,903	8.1	△916,903	△67.6
合計	15,406,797	100.0	16,782,572	100.0	△1,375,775	△8.2

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 2,349,000 円で、これに対する歳入決算額は 2,513,772 円(収入率 1.9%)、歳出決算額は 2,339,219 円(執行率 99.6%)、歳入歳出差引額は 174,553 円である。

未収金の徴収については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	134,214,124	2,513,772	1.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,349,000	2,339,219	99.6

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	1,432,000	57.0	2,410,000	71.9	△978,000	△40.6
2 繰越金	194,547	7.7	135,068	4.0	59,479	44.0
3 諸収入	887,225	35.3	806,973	24.1	80,252	9.9
合計	2,513,772	100.0	3,352,041	100.0	△838,269	△25.0

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事務費	1,561	0.1	1,645	0.1	△84	△5.1
2 公債費	2,337,658	99.9	3,155,849	99.9	△818,191	△25.9
合計	2,339,219	100.0	3,157,494	100.0	△818,275	△25.9

(7) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 95,860,000 円で、これに対する歳入決算額は 94,481,784 円（収入率 99.7%）、歳出決算額は 93,627,257 円（執行率 97.7%）、歳入歳出差引額は 854,527 円である。

今後も、施設の適切な維持管理を行い、安全で安心な水の供給に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	94,734,194	94,481,784	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	95,860,000	93,627,257	97.7

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,637,300	12.3	26,480,200	22.8	△14,842,900	△56.1
2 使用料及び手数料	18,188,992	19.2	17,744,880	15.3	444,112	2.5
5 繰入金	62,142,126	65.8	70,803,904	61.0	△8,661,778	△12.2
6 繰越金	2,512,366	2.7	154,576	0.1	2,357,790	1525.3
7 諸収入	1,000	0.0	930,500	0.8	△929,500	△99.9
合計	94,481,784	100.0	116,114,060	100.0	△21,632,276	△18.6

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	46,257,073	49.4	66,231,510	58.3	△19,974,437	△30.2
2 公債費	47,370,184	50.6	47,370,184	41.7	0	—
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	93,627,257	100.0	113,601,694	100.0	△19,974,437	△17.6

(8) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は 17,416,000 円で、これに対する歳入決算額は 15,645,746 円（収入率 99.6%）、歳出決算額は 15,125,840 円（執行率 86.9%）、歳入歳出差引額 519,906 円である。

施設の老朽化が進んでいることから、関係者との協議を進めるなど、下水道への切り替えに努力されたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	15,704,666	15,645,746	99.6
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	17,416,000	15,125,840	86.9

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,389,300	85.6	13,003,810	95.6	385,490	3.0
2 財産収入	74,000	0.5	85,000	0.6	△11,000	△12.9
3 繰入金	1,600,000	10.2	0	0.0	1,600,000	皆増
4 繰越金	581,446	3.7	512,712	3.8	68,734	13.4
5 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	15,645,746	100.0	13,602,522	100.0	2,043,224	15.0

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生費	15,051,840	99.5	12,936,076	99.3	2,115,764	16.4
2 諸支出金	74,000	0.5	85,000	0.7	△11,000	△12.9
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	15,125,840	100.0	13,021,076	100.0	2,104,764	16.2

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 12,149,000 円で、これに対する歳入決算額は 11,210,164 円（収入率 98.0%）、歳出決算額は 11,034,446 円（執行率 90.8%）、歳入歳出差引額は 175,718 円である。

今後、適切な施設の維持管理に努められたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	11,443,834	11,210,164	98.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	12,149,000	11,034,446	90.8

歳入 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,134,000	10.1	1,102,000	9.9	32,000	2.9
2 使用料及び手数料	1,231,446	11.0	1,215,460	10.9	15,986	1.3
3 繰入金	8,643,000	77.1	8,643,000	77.3	0	—
4 繰越金	201,718	1.8	224,161	2.0	△22,443	△10.0
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,210,164	100.0	11,184,621	100.0	25,543	0.2

歳出 (単位：円、%)

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,390,502	30.7	3,338,959	30.4	51,543	1.5
2 公債費	7,643,944	69.3	7,643,944	69.6	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,034,446	100.0	10,982,903	100.0	51,543	0.5

(10) 下水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、2,249,846,000 円で、これに対する歳入決算額は 2,180,766,007 円（収入率 97.9%）、歳出決算額は 2,176,755,462 円（執行率 96.8%）、歳入歳出差引額は 4,010,545 円である。

流域の水質保全と生活環境の改善を図るため、計画的な整備を行うとともに、今後とも、費用対効果を踏まえ、未接続世帯の接続促進に努められたい。

総括

（単位：円、％）

歳入	調定額	収入済額	収入率
	2,228,100,008	2,180,766,007	97.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,249,846,000	2,176,755,462	96.8

歳入

（単位：円、％）

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	45,843,100	2.1	51,421,759	2.4	△5,578,659	△10.8
2 使用料及び手数料	466,745,449	21.4	471,098,342	22.4	△4,352,893	△0.9
3 国庫支出金	165,000,000	7.5	121,300,000	5.8	43,700,000	36.0
4 繰入金	1,085,989,000	49.8	1,047,685,000	49.9	38,304,000	3.7
5 繰越金	16,438,458	0.8	15,089,449	0.7	1,349,009	8.9
6 諸収入	150,000	0.0	111,405	0.0	38,595	34.6
7 市債	400,600,000	18.4	394,600,000	18.8	6,000,000	1.5
合計	2,180,766,007	100.0	2,101,305,955	100.0	79,460,052	3.8

歳出

（単位：円、％）

科目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	167,555,861	7.7	130,365,881	6.3	37,189,980	28.5
2 事業費	859,896,446	39.5	829,923,270	39.8	29,973,176	3.6
3 公債費	1,149,303,155	52.8	1,124,578,346	53.9	24,724,809	2.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,176,755,462	100.0	2,084,867,497	100.0	91,887,965	4.4

## (11) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、35,212,000円で、これに対する歳入決算額は20,094,585円（収入率99.7%）、歳出決算額は20,074,486円（執行率57.0%）、歳入歳出差引額は20,099円である。

生活排水の適正処理のため、引き続き事業推進に努力されたい。

総括 (単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	20,163,545	20,094,585	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	35,212,000	20,074,486	57.0

歳入 (単位：円、%)

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,872,200	9.3	1,565,500	6.4	306,700	19.6
2 材料及び手数料	4,322,992	21.5	3,789,370	15.4	533,622	14.1
3 国庫支出金	2,335,000	11.6	3,960,000	16.1	△1,625,000	△41.0
4 繰入金	7,663,000	38.1	9,153,000	37.3	△1,490,000	△16.3
5 繰越金	1,393	0.0	68,739	0.3	△67,346	△98.0
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 市債	3,900,000	19.4	6,000,000	24.5	△2,100,000	△35.0
合計	20,094,585	100.0	24,536,609	100.0	△4,442,024	△18.1

歳出 (単位：円、%)

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	536,434	2.7	382,870	1.6	153,564	40.1
2 事業費	18,125,202	90.3	23,145,230	94.3	△5,020,028	△21.7
3 公債費	1,412,850	7.0	1,007,116	4.1	405,734	40.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	20,074,486	100.0	24,535,216	100.0	△4,460,730	△18.2

#### 4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

##### (1) 一般会計

区分		単位	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増減高	平成 26 年度末 現在高
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	1,363,158.18	68,465.78	1,431,623.96
	建物	m <sup>2</sup>	216,569.13	10,159.73	226,728.86
物品（主要備品）		点	785	2	787
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	528,392	0	528,392
基金		千円	8,406,688	△542,438	7,864,250

##### (2) 特別会計

区分		単位	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増減高	平成 26 年度末 現在高
出資による権利 （下水道事業）		千円	3,000	0	3,000
基金		千円	587,487	231,427	818,914

## 5 基金の運用状況

財政調整基金他 16 基金は、設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増 高	平成 26 年度中 減 高	平成 26 年度末 現在高
財政調整基金	3,465,354	868,291	1,234,450	3,099,195
減債基金	177,326	354	0	177,680
公共施設等整備基金	867,945	1,735	500,000	369,680
地域振興基金	213,434	56,198	55,773	213,859
まちづくり振興基金	1,916,983	447,833	0	2,364,816
奨学金貸付基金	9,151	922	921	9,152
地域福祉基金	607,856	0	0	607,856
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	10,245	20	0	10,265
渇水対策施設建設等基金	14,166	28	0	14,194
クラインガルテン基金	41,504	6,335	0	47,839
市営住宅事業基金	310,072	21,463	166,027	165,508
環境保全基金	10,000	10,020	0	20,020
竜王北保育園太陽光発電設備基金	0	9	0	9
土地開発基金 (現金)	762,652	1,525	0	764,177
(土地)	0	0	0	0
合 計	8,406,688	1,414,733	1,957,171	7,864,250

### (2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度中 増 高	平成 26 年度中 減 高	平成 26 年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	452,707	150,905	0	603,612
介護保険給付費支払準備基金	97,527	80,488	0	177,975
地域し尿処理施設基金	37,253	74	0	37,327
合 計	587,487	231,427	0	818,914

## 6 むすび

平成 26 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は 41,849,353,783 円で前年度と比べ 297,590,959 円(0.72%)増加し、歳出は 39,816,051,114 円で前年度と比べ 2,508,684 円(△0.01%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,641,884,409 円の黒字となっている。

しかし、一般会計では実質単年度収支が 170,342 千円の赤字となっており、引き続き厳しい財政状況にあるといえる。

歳入の根幹をなす市税の収納状況をみると、収入金額は 8,542,323 千円で、主に市民税 4,064,983 千円、固定資産税 3,739,593 千円で、前年度と比べ、市民税が 18,718 千円、固定資産税が 45,068 千円と増加し、全体の収納率も 1.56 ポイント上昇している。今後も自主財源の確保に向けて、一層の収納対策の強化に努められたい。

歳出を普通会計の経費別でみると、経常的支出が 486,140 千円(2.7%)増加し、18,164,762 千円となっている。これは主に物件費、補助費等が減少したものの、人件費、扶助費、公債費等が増加したことによるものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 84.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。本市の場合、臨時財政対策債の発行を抑制していることから、発行可能額まで借り入れた場合は、経常収支比率は 81.0%となる。

しかしながら、健全化判断比率、財政力指数などとともに、財政運営の分析の指標として、今後も注視願いたい。

将来の財政負担となる市債残高は、一般会計、特別会計を合わせて約 429 億円であり、前年度に比べ約 9 億円減少している。

少子高齢化が加速度的に進行するなか、今後、財政運営は一層厳しさを増すものと見込まれ、本市においては塩崎駅周辺整備事業や橋梁の長寿命化などに加えて、老朽化した公共施設の更新、さらには急増する社会保障や少子化対策など、直面する事業が数多くあり、多額の財源が必要となることが想定される。

今後の財政運営にあたっては、大きく変わりつつある社会構造の現状を踏まえ、変化に対応した事業の取捨選択と整理統合を進め、計画的な事業の推進により健全財政を維持し、市民福祉の向上に一層努力されたい。

平成 27 年 8 月 13 日

甲斐市代表監査委員 田中 寿雄

甲斐市監査委員 望月 寛一

甲斐市監査委員 藤原 正夫